

議案第28号平成21年度陸前高田市一般会計予算案に反対の立場から討論を行います。

本案では、平成21年度の学校給食費徴収金の増額が盛り込まれております。これは給食材料等の高騰から、やむを得ず給食の実施日数の減とともに、小学生において年額2,390円、中学生において3,000円を値上げしようとするものです。

給食の安心安全を守り、安定的な給食を児童・生徒に提供するためにはやむをえない範囲であるとの説明をいただきましたが、先に登壇いたしました同僚議員も指摘いただきましたが、現下の経済状況と本市の市民所得の状況等を勘案する時、また、昨今の物価動向や給食の原材料に多く使用され、その価格上昇に大きな影響を与えてきた小麦価格の今後予測される政府売り渡し価格の大幅な減など、勘案しなければならない要因が出てきたことなどから、一定の期間、調査・検討を行うことが必要と考え、予算の修正案を予算等特別委員会に提出したところであります。

予算案並びに予算修正案の審査を通し、給食を安定的に提供するため、学校給食会をはじめ様々な形態があることがわかりました。一定の安全基準を満たすためには、学校給食会の活用が不可欠であるとの答弁も頂いたところです。確かに、財団法人岩手県学校給食会を活用することは、給食メニューのバラエティ確保や、安全かつ安定提供には不可欠かもしれません。

しかし、学校給食会が全て安全かというそうでないことは、去年の事故米の原材料への混入騒動等もありました。

さらに、地産地消、食育との観点から地域での生産物を少しでも多く学校給食へ取り入れることも必要と考えます。陸前高田市で100パーセント自給できる米も、諸事情から県内産を利用しなければならないとのことでした。給食原材料の価格上昇からのやむをえない値上げで得あるとの理由でしたが、この機会に、地産地消・食育、さらには地域産業の振興等の観点をも加え、様々な仕組みづくりも視点に入れた給食原材料の供給体制を真剣に考える良い機会ではなか。

そして、児童・生徒を持つ家庭には、給食費だけではなく今般改定される介護保険料の負担増も合わせて予定される家庭も少なくないと予測されます。現在、この地域はまさにジリ貧とも言える経済状況です。私も、学校給食費を決して値上げしてはならぬとは申しません。財政が苦しい本市において、法に規定してあるように、受益と応能の原則もそのとおりだと考えますが、子育て支援との立場を政策に掲げる中里市政として、市民の目線で、かつ、行政の立場を複合的に考慮し、市政運営を行う特段の考慮が必要な事項と考えます。

以上のことから、議案第28号平成21年度陸前高田市一般会計予算案に反対いたします。